

天災は忘れたころにやってくる。 そして経済活動は停止する

このところ地球の様子がおかしい。この半年間、世界各地でマグニチュード6以上の大地震が相次いで発生。南米、カリブ、中国、インドネシアなどである。

4月14日の中国・青海省で発生したM7.¹の大地震の死者は、4月21日までに2千人を超えた。中国では2008年にも四川省でM7.⁸の大地震が発生、未だに、その後遺症は大きいという。

今、地質学者が警戒しているのは“地震の連鎖”であるという。私たちは、対岸で起こったことは忘れがちであるが、この1年ぐらいでもアジアから太平洋にかけた地域で、M7以上がたて続けに起きている。

琉球大の木村政昭名誉教授（地震学者）は、「環太平洋火山帯に属する地域の地震頻発が、04年12月に発生したM9.³のスマトラ沖地震の影響であることは明らか」と言う。

現在、日本で最も警戒されているのは、

- ① 関東直下型
- ② 東海地震
- ③ 東南海地震

の3つである。

しかも、「大地震化する」と予想されているし、大きければ大きいほど連鎖地震が心配されているのである。

気温の変動も気になる。関東では、桜の

散った後に冬の寒さに戻ったり、雪が降ったりしている。その結果、農作物の育成に問題が発生し、価格も高騰している。

さらに、思いがけないアイスランドの火山噴火で、問題が発生している。ヨーロッパを中心に、28ヶ国で空港が閉鎖された。これは火山灰が飛行機のエンジンの中に入り、停止することが懸念されているからである。

欧州の各空港は数日間、機能マヒに陥った。旅客の足止めや輸出のストップなど、人や金、そしてモノの動きが停止し、経済に大きく影響を及ぼしている。

4月21日、日産自動車はアイルランドで生産している部品が入らないため、九州や神奈川の工場の一時操業停止を決めた。欧州では、ギリシャやポルトガル、スペイン、アイルランドなどが、リーマンショック以来、国家経済が破綻状態である。この自然災害による経済停止で、ユーロ圏ではさらなる経済危機が心配されている。

ここで考えなければならないことは、文明の進化は止められないが、産業革命以来、工業化社会、情報化社会へと、全世界が新しい経済システムの社会に変化している中でグローバル化が進み、地球では人やモノの移動がますます頻繁になり、大量に動く。しかも情報はネットワーク化され、世界は

狭くなっている。文明やテクノロジーが進化すればするほど、人間社会は自然の力には弱くなっているという事実である。人間の叡智をもってしても、自然の偉大さ、強さ、恐さには到底かなわないということを謙虚に受け止めなければならない。

今、専門学者が懸念しているのは、大火山噴火によるその後の影響という。つまり「世界的な冷夏」である。

1991年フィリピンのピナツボ火山が噴火した時、「火山灰が長く降り続き、そのせいで世界的に日照時間が減少。記録的な冷夏になった」ことが思い出される。

噴火の影響は、さらに「コンピュータの被害」に懸念する。「火山灰にはミクロン単位の微細粒子、エアロゾルが含まれている。空冷式のコンピュータがこれを吸い込むと、故障の原因となる。コンピュータ制御のシステムは深刻な影響を受け、都市や経済の機能が完全にマヒするという事態が起りかねない」と専門家は言う。

今、天災によるリスクとして考えられるものとして以下の3つの指摘がある。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1) ひとつの活断層のズレが他に波及する地震の連鎖2) 日照時間減少で農作物に深刻な痛手3) 火山灰でコンピュータが機能不全に |
|---|

いずれにしても、地球の中のマグマに異常が起こっているというのが専門家の常識のようである。

しかも恐ろしいのは、大天災によって、グローバル的に経済活動がマヒするということである。